

2018年12月18日
日本生命保険相互会社

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同について

日本生命保険相互会社（社長：清水博、以下「当社」）は、金融安定理事会（以下「FSB」）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下「TCFD」）の提言へ賛同いたしました。

気候変動に関して、当社では社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、18項目のサステナビリティ重要課題を特定しており、「気候変動問題への取組」をその一つに据えています。また、SDGs（持続可能な開発目標）においても、当社の注力する10ゴールの一つとして気候変動への対応を選定しており、TCFDの提言への賛同は、そうした立場をあらためて表明するものです。

今後、サステナビリティ経営を推進する中で、TCFD提言が推奨する気候変動に係る「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」等の各項目に関する開示の充実を図るとともに、機関投資家（資産保有者）として、投資先に対する開示の働きかけ等を行い、持続可能な社会の形成に寄与してまいります。

<TCFDについて>

- ・G20の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け、2015年12月にFSBの下に設置された気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース（TCFD）
- ・気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務面への影響について、企業・団体等が自主的に把握・開示することを推奨する提言を2017年6月に公表
- ・提言においては、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「気候関連リスク・機会を評価・管理するために用いる指標及び目標」を重視

<当社のサステナビリティ経営について>

当社は、お客様、地域・社会等の様々なステークホルダーとの対話を通じて、社会からの期待や社会的課題に対する認識を深めるとともに、あらゆる企業活動においてバリューチェーン全体を通じて“安心・安全で持続可能な社会”の実現に貢献し、企業価値の向上を目指しています。取組にあたっては、ステークホルダーからの期待と当社事業との関連性の両軸から選定した「サステナビリティ重要課題」に重点を置き、サステナビリティ経営を推進しています。

さらに、2018年度には、持続可能な社会の実現に向けた体制を強化するために、経営会議の諮問機関として「サステナビリティ経営推進委員会」を立上げ、SDGsを含む昨今の社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、18項目のサステナビリティ重要課題を特定しました。

以上